



Highlights

2013-春季号 (2012年7月-12月)

No. 51

CONTENTS

Page

02-04 地域開発

●統合的地域開発計画

モンバサ・クワレ地区における統合的地域開発計画実施ワークショップ

第2回タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修

ボゴタ川流域における水管理と地域計画に関するフォーラム「川は語る」

ボゴタ地域統合ワークショップ 2012-2013

ボゴタの地域開発計画に向けた利害関係に関する会議

05-10 環境

●3R (リデュース、リユース、リサイクル)

UNCRD セミナー「リオ+20 成果との関連における 3R と資源効率」

電気電子機器廃棄物(e-waste)不法輸出入に対応するための能力向上に関する

大メコン圏(GMS)諸国対象地域ワークショップ

IPLA グローバルフォーラム 2012: ゼロ・ウェイスト社会の構築に向けた

地方自治体の強化 - ポスト・リオ+20 における持続可能な都市開発の展望

アーマダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ (2013-2031)

策定への支援

●環境的に持続可能な交通 (EST)

第1回環境的に持続可能な都市交通計画研修コース

●生物多様性

第3回生物多様性を活かした地域開発研修コース

10-13 社会的課題

●人間の安全保障

平和構築、紛争防止と管理に関する研修ワークショップ

第3回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース II

ボゴタ市と周辺自治体の人間の安全保障政策ガイドライン定義のための

研修ワークショップ

ラテンアメリカの都市圏における食糧安全保障に関するワークショップ

13-15 防災管理計画

「世界防災閣僚会議 in 東北」サイドイベントにおいて調査報告書の発刊報告

国際ワークショップ「都市部における災害リスク軽減と強靱なコミュニティづくり」

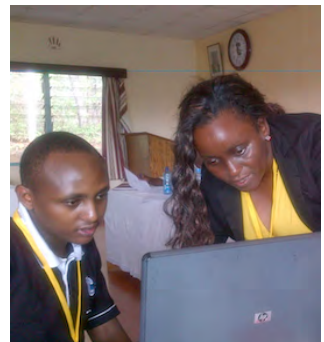
15-15 経済開発

●持続可能な工業化

第2回ナミビアにおける都市化と工業開発に関する研修ワークショップ

16-16 広報活動

公開セミナー「国連を職場として」



第2回タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修



IPLA グローバルフォーラム 2012



第3回生物多様性を活かした地域開発研修コース

地域開発

● 統合的地域開発計画 ●



モンバサ・クワレ地区における統合的地域開発計画 実施ワークショップ

2012年9月6-7日 ダイアニ、クワレ地区（ケニア）

UNCRD アフリカ事務所は2004年以来、ケニアの国土省計画局の計画官に向けた地域開発計画に関する能力形成の技術支援研修を提供することにより、ケニアのクワレ地区とモンバサ・メインランドサウスの湾岸地域を支援してきました。その支援結果として、多様な利害関係者との協力を得て「クワレ地区とモンバサ・メインランドサウス地域開発計画2004-2034」を出版しました。

この地域開発計画には、地域の課題やその解決策と同様に、既存の資源と可能性についても試案が提示されるとともに、これらの分析に基づき、目的達成に向けた戦略や政策的方策も提案されています。

今回のワークショップは、ケニアの国土省と共催で、この地域開発計画を公的に開始すること、計画戦略と事業プログラムについて討議することの2点を主な目的としました。

今回のワークショップによって、クワレ地区およびモンバサ・メインランドサウスの統合的地域開発計画は実施に移されました。また効果的な計画実施の促進に向け地域の安全性が高められ、地域の住民と他の利害関係者との間で所有権についての合意がなされました。さらに計画実施に向けた政策と資源移動のための戦略が討議の上、合意に至りました。



ワークショップの様子

このワークショップには、クワレ地区およびモンバサ・メインランドサウスの統合的地域計画に携わる計画官ら80名が参加しました。



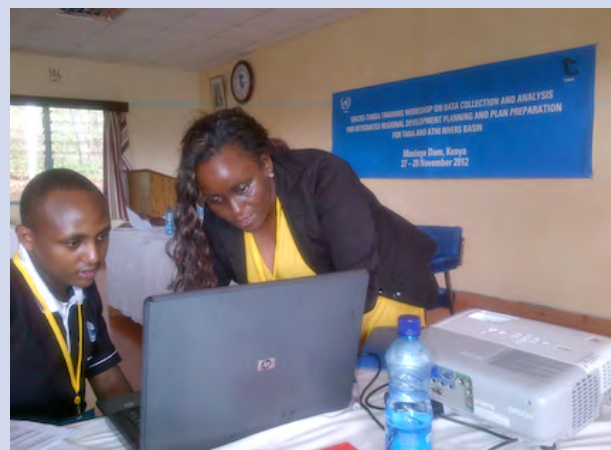
第2回タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画 に向けた研修

2012年11月27日-29日 マシンガダム（ケニア）

UNCRD アフリカ事務所はケニア政府からの技術支援の要請を受け、タナ・アティ川流域における国家政策の効果的な実施に向けたタナ・アティ川開発公社(TRADA)の組織的能力の形成に関する研修プログラムを実施しています。

2012年4月に開催した第1回研修に引き続き、UNCRD アフリカ事務所はTARDA およびナイロビ大学と共催で、第2回標記研修を開催しました。

今回の研修は地域計画官を対象とし、地域計画準備に向けたデータ収集および分析に関する能力の向上に焦点を当てました。この研修には、TARDA、ケニア計画省国家開発とビジョン2030、ケニア国土省から69名の地域計画官が参加し、タナ・アティ川流域の総合的地域開発計画とその準備に必要なデータ収集方法を向上させるとともに、国勢調査データの投影手法、地域の将来構想への投影技法などを習得しました。



研修の様子



ボゴタ川流域における水管理と地域計画に関する フォーラム「川は語る」

2012年6月17-18日 ボゴタ（コロンビア）



フォーラムの様相

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所 (UNCRD-LAC)は、ボゴタ市、クンディナルカ地方自治協会(CAR)、ボゴタ商工会議所、上下水道事業公社(EAAB)、ミレニアム財団と共催で標記フォーラムを開催しました。

UNCRD はこれまでも、ボゴタにおける統合的地域開発事業を実施してきましたが、今回はボゴタ川流域で事業を展開する様々な公共団体および営利団体、コミュニティの利害関係者の間で、直面する多様な課題や解決策を話し合うとともに、今後の流域開発の総合的および戦略的展望を促進することを目的としました。



フォーラムには、ボゴタ市およびクンディナルカ代表や上級職員、市長、25 の地方自治体代表、NGO、コミュニティ組織代表など、350 名が参加し、エコシステム、不法占拠住民、気候変動の影響、水質汚濁などの環境問題の対処法やすべての責任などについて討議を行い、フォーラムの最後には、討議の結論をまとめた宣言文を採択しました。

会場の様子



ボゴタ地域統合ワークショップ 2012-2013

2012年7月6日 ボゴタ（コロンビア）

UNCRD-LAC は、ボゴタ市との合意の下で実施してきたボゴタ地域プロジェクトの一環として、標記ワークショップを開催しました。このワークショップでは、2012年5月に合意した覚書に関して関連事務局や行政機関に周知するとともに、共通の関心と課題を明らかにし、それら関連機関に事業活動への参加を促すことを目的としました。

具体的には、(a) 覚書の中の活動におけるボゴタ市の異なったセクターの参加者を明らかにすること、(b) 地域開発の協定のビジョンや組織の参加や組織間調整を促進するとともに、組織力と技術力を評価すること、(c) 緊急性のある事業や関心のある団体の参加を定義づけることでした。

ワークショップのテーマは、(a) 首都圏地区の参加セク



ワークショップの様相

ターの定義、参加セクターの貢献と責任の明確化、(b) 地域統合プロセスの中での組織的、法律的、行政的調整や人的、経済的、技術的資源などを考慮した長所、短所、機会、脅威を確認するため簡略化された SWOT 分析の開発、(c) 優先的事業、責任、時間的枠組みに関する討議の 3 つで構成されました。ワークショップの最後には、参加者によって支持された優先的事業の明確化に焦点が当てられました。

ワークショップは、数回にわたる首都圏内のダイナミックな部門間の対話を促進しました。この対話により、地域の相乗効果に焦点が当てられるとともに、地域の結束力が高まり、地域プロジェクト強化の際の重要な過程となるなど、地域の様々な提案に対する事務局内の調整ができるようになりました。

ワークショップにはボゴタ市の環境、経済開発、行政、移動、計画に携わる 25 名の行政官が参加しました。



ボゴタの地域開発計画に向けた利害関係に関する会議

2012 年 10 月 16-17 日、19 日、31 日、11 月 13 日、29 日、12 月 3 日、11 日 ボゴタ (コロンビア)

ボゴタ地域開発計画は、ボゴタの地域統合プロセスに影響のあるボゴタ首都圏、クンディナマルカ地方自治体、サバナの 23 自治体、メタ、トリマ、ボヤカ地方自治体の各々の計画官によって作成されました。UNCRD-LAC はこの地域開発計画およびプロジェクト提案に関して、ボゴタ市計画局と共催で 8 回連続の評価会議を開催しました。

会議では利害関係者からの様々な提案について、市民の理解を容易にすることを旨とするともに、行政官らの間でそれらの情報共有を図ることを目的としました。また、地域計画ビジョンやプロジェクト主導の地図化も目的の 1 つでした。

会議では、(a) 地域の生態系、(b) 水と地域計画、(c) 移動性と交通インフラ、(d) 基本的サービスインフラ、

(e) 食糧安全保障、(f) 市民の安全保障、(g) 経済的実務プロジェクト、(h) 観光産業、などの関連するテーマでの討議も行われました。

地図化のためのワークショップでは地域スケールごとに、(a) ボゴタ-サバナ、(b) ボゴタ-クンディナマルカ、(c) 中央地域、の 3 つに分けて実施されました。

会議の成果として、地域計画のためのガイドラインの草案と 56 枚の地図が完成し、これらはボゴタ地域計画に関して地域統合プロセスとコンセンサス形成への重要な資料となりました。

この会議には、ボゴタ-クンディナマルカおよび周辺自治体の計画局長、職員ら 50 名が参加しました。



会議の様相

環境

● 3R（リデュース、リユース、リサイクル） ●



UNCRD セミナー「リオ+20 成果との関連における 3R と資源効率」

2012年7月4日 シンガポール

シンガポールで CleanEnviro Summit Singapore 2012 の開催中、UNCRD は国連環境計画 国際環境技術センター (UNEP-IETC) および国際廃棄物協議会 (ISWA) と共催、シンガポール環境庁の協力を得て、標記セミナーを開催しました。

このセミナーは、アジア 3R 推進フォーラム第 3 回会合の成果文書であるシンガポール提言の強化、新たな廃棄物への対応や官民パートナーシップを含む民間セクターとの協力を思慮しながら、リオ+20 成果を取り組むための最善の方法を話し合

うことを目的に開催され、約 30 名が参加しました。

UNCRD は、持続可能な都市開発に向けての 3R と資源効率についてプレゼンテーションを行い、UNEP-IETC、インドネシア廃棄物協会、ISWA も、3R や廃棄物管理、官民パートナーシップについてプレゼンテーションを行いました。



セミナーの様相



電気電子機器廃棄物 (e-waste) 不法輸出入に対応するための能力向上に関する大メコン圏 (GMS) 諸国対象地域ワークショップ

2012年7月10日-13日 ハノイ (ベトナム)

UNCRD は、国際連合工業開発機関 (UNIDO)、ベトナム天然資源環境省 (MONRE) / 天然資源環境戦略政策研究所 (ISPONRE) と共催、地球環境戦略機関 (IGES)、ベトナムクリーナープロダクションセンター (VNCPC)、パーゼル条約事務局、日本環境省の支援の下、GMS 諸国 (カンボジア、中

国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム) を対象とした標記地域ワークショップを開催しました。

今回のワークショップは、2010年7月に開催のベトナム国内ワークショップおよび GMS 諸国を対象とした地域ワークショップにおいて、電気電子機器廃棄物 (e-waste) の不法



ワークショップ参加者

輸出入防止に関する都市・地方自治体レベルでの能力向上が、重要な共通課題として指摘されたことを受けて実施されたものです。

このワークショップには、GMS 諸国代表(税関と環境省)、専門家、国際機関の代表者やベトナム現地の参加者、約 50 名が参加しました。

ワークショップでは GMS 各国の e-waste の現状が発表され、参加者は専門家と国際機関の代表者による e-waste 対策やグループディスカッションを通して、e-waste の国境を越えた移動のコントロール、環境への影響を思慮したリサイクル、労働上の安全と衛生、資源効率について理解を深めました。



IPLA グローバルフォーラム 2012 : ゼロ・ウェイスト社会の構築に向けた地方自治体の強化 - ポスト・リオ+20 における持続可能な都市開発の展望

2012年9月5-6日 ソウル (韓国)

韓国廃棄物学会(KSWM)、首都圏埋立地管理公社(SLC)および韓国環境資源公社(KECO)の支援の下、UNCRD は韓国環境省と共催で、韓国の第 4 回資源再循環の日に合わせて標記フォーラムを開催しました。

フォーラムにはアフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ・カリブ海地域、北米およびオセアニアを含む 31 カ国から、各国政府や地方自治体の代表者、民間企業、研究機関、NGO、専門家のほか、国連機関や地域組織の代表者など、約 100 名が参加しました。

フォーラムでは、(1) 持続可能な都市開発に向けたパートナーシップの役割、(2) 回復力のある都市づくりに向けたゼロ・ウェイスト政策や事業、(3) 官民パートナーシップ、(4) 地方自治体による革新的な廃棄物管理の取り組みをテ-

マに、様々な発表や議論が活発に行われました。

全体的な成果としては、リオ+20 の成果文書である「私たちが望む未来」を踏まえ、持続可能で回復力のある都市づくりへ向けて、ゼロ・ウェイストや資源効率に関する政策・事業を強化する必要性が認識されました。また、地方自治体がゼロ・ウェイスト社会を構築していく上で、様々な関係者間の連携、とりわけ官民パートナーシップの促進が重要であることが再確認されました。

また、本フォーラムを機に、IPLA のポータル (www.iplaportal.org) が公式に開始されました。このポータルは、インドの民間企業の支援を受けて開発され、地方自治体による廃棄物管理サービスの向上に向け

た情報交換や交流を活発化するための国際的なプラットフォームとして機能していきます。

フォーラム参加者



アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ(2013-2031)策定への支援

2012年9月11-22日 アーメダバード (インド)

UNCRD とアーメダバード地方自治体は、「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の最終草稿についての関係者協議会を行いました。このロードマップは、同市がゼロ・ウェイスト社会の実現に向け、必要な政策や戦略を導入・実施するとともに、市民や企業・産業界に活発な協働を促すための、先見的な文書となります。

本会では、(1) ロードマップの下でゼロ・ウェイストを実現

していくための、省庁間、また様々な関係者間の協力や支援の必要性、(2) 主要な省庁や部署および民間企業の支援に基づくロードマップの円滑な実施、(3) ロードマップの公式発表の計画、について合意が成されました。

ロードマップは、2013年1月にアーメダバード市において正式に発表されました。

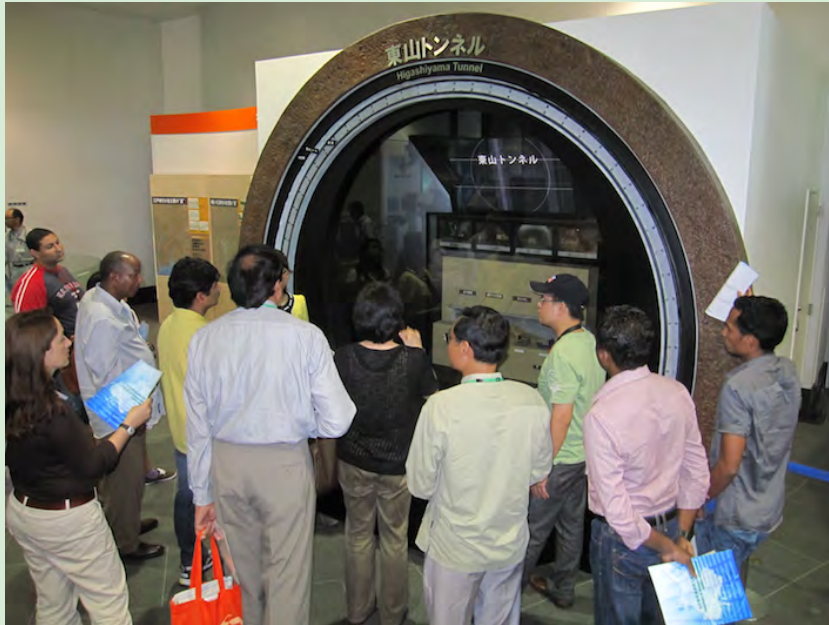


関係者協議会参加者



第1回環境的に持続可能な都市交通計画研修コース

2012年6月26日 - 8月10日 名古屋、豊田、京都、富山、東京ほか



ネックス・プラザ「東山トンネル模型」の見学

UNCRD は、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、環境的に持続可能な交通(EST)を学ぶことを目的として、標記研修コース(全3回)を実施しました。研修には、10カ国(カンボジア、エジプト、エチオピア、インドネシア、コソボ、パキスタン、ペルー、スリランカ、東ティモール、ベトナム)から計10名が参加しました。

ESTの研修は2004年から継続して実施されており、第3フェーズとなる今回からは、2012年6月に開催されたリオ+20の主要なテーマである「グリーン経済」の視点を新たにプログラムに追加しました。研修全体を通して、ESTを具体的にどのように導入し、グリーン経済の実現につなげるか活発な議論が交わされました。

研修生による各国の現状・事例発表では、「パキスタンの都市部の大気中粉塵レベルはWHO基準の約10倍」、「世界で大気汚染が深刻な6都市の内、2都市はベトナムにある」という課題についての報告がある一方で、「ペルーの首都リマ市では、全長120kmの自転車専用レーン設置とネットワーク化が実現」など、先進的なESTの導入事例紹介もあり、各国のEST導入状況の違いや課題について意見交換・情報共有を行いました。

ESTについての基本的な概念、様々な施策、導入手法について学ぶため、EST総合戦略の各テーマについて専門家から講義を受けたほか、日本各地の事例を視察しました。視察では、とくに日本の「公共交通」に高い関心が寄せられました。研修生は、名古屋市の基幹バス、ガイドウェイバスやリニモ、富山市のライトレールなど新しいタイプの公共交通や、東京の発達した鉄道網を体験しました。整備されたターミナルや便利な乗継など利用者視点で開発された多様な交通モードの総合利用サービスは、公共交通の利用率の低さが課題となっている多くの国にとって大いに参考になったようです。

研修のまとめとして、研修生が帰国後に自国政府に提案するアクションプランの発表がありました。約1ヶ月半に及ぶ研修を通して自国と日本、そして他の参加者の国との制度、習慣などの違いを認識してきた中、アクションプランには各自が考えたEST実現のための課題およびその対策案も含まれました。アクションプランが採用、活用され、各国で持続可能な交通、都市づくりが進むことが期待されています。



第3回生物多様性を活かした地域開発研修コース

2012年9月18日 - 10月20日 愛知、石川ほか



藤前干潟の視察

2010年10月名古屋市において生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されることを機に、UNCRDは、独立行政法人国際協力機構(JICA)、愛知県、名古屋市と共催で、途上国の中核的自治体の中堅職員を対象に、標記研修を立ち上げました。本研修は2010年を初回に2012年まで全3回実施しました。

COP10は2010年生物多様性目標に関して国際社会が成し遂げてきたことを報告する場であるとともに、「名古屋議定書」と「愛知ターゲット」の採択により、2010年以降の新たな目標が設定され、生物多様性に関する国際的な大きなステップとなりました。COP10併催の生物多様性国際自治体会議では、都市や地方自治体が果たすべき役割の重要性が確認され、生物多様性管理に関して都市間の連携を強化することで地球規模の課題に対処していくことの必要性が世界的に認識されました。

今回の第3回研修は、COP10および生物多様性国際自治体会議の成果を研修に取り込みながら、生物多様性を活かした地域開発を進めるための能力強化を目的に実施しました。今回はチリ、エクアドル、インド、ベトナムの4ヶ国から、

地方自治体等の職員4名が参加しました。

研修では、研修生の自国(地方自治体や地域)の生物多様性に関する現状・課題分析、講義や視察を通じた生物多様性を活かした地域開発のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行いました。研修内容は、「生物多様性条約」「生物多様性国家・地方戦略」「生態系と生物多様性の経済学(TEEB)」を導入部分に置き、実践的には「内発的地域開発と生物多様性」「里山イニシアティブ」「エコツーリズム」「持続可能な生産と消費」「生物多様性と災害/気候変動」等々について学ぶ一方、事例研究として、長久手あぐりん村で地産地消、石川県能美市で里山、名古屋市の藤前干潟や東山の森で都市における生物多様性の保全と持続可能な利用を視察・調査しました。

研修の後半で研修生は自らのアクションプランを提案し、他の研修生やコーディネーター、講師等と議論を重ねて、「バルパライソにおける保護地区のネットワーク形成」(チリ)、「キトの都市グリーンネットワークへのカロリーナ公園の統合」(エクアドル)、「エコツーリズム:オディシャ州のコミュニティ開発と生物多様性の持続可能な利用への貢献」(イ



ンド)、「ナムディンにおける生物多様性の保全と開発および持続可能な利用」(ベトナム)の各アクションプランが策定されました。エコツーリズムや住民参加型が強調されていますが、いずれも生物多様性を保全しながら、持続可能な形で利用することにより、地域住民の生活水準を高めることを狙っています。アクションプランは研修生が帰国後、さらに議論され実行に移されます。その進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。

白川郷「里山」視察

社会的課題 ●人間の安全保障●

平和構築、紛争防止と管理に関する研修ワークショップ

2012年11月12日-17日 ダダブ(ケニア)

アフリカで頻発する干ばつに伴い、ソマリアにおける紛争は経済社会を悪化させており、ソマリアの人々は国境を越えてケニア北部のダダブ難民キャンプへの避難を余儀なくされています。

ダダブ難民キャンプはケニアの低開発地域に位置しており、ここでも難民は人間の安全保障が欠如し、干ばつと紛争の被害を受けています。

このような背景から UNCRD アフリカ事務所は、ソマリア難民とケニアの受け入れコミュニティの双方が紛争防止と管理に関する知識と技能を習得できるよう、ダダブにおいて、国際移住機構(IOM)と共催で標記ワークショップを開催しました。

11月12日-14日のワークショップは、ソマリア難民を受け入れているケニアのダダブのコミュニティ住民30名を対象とし、続く15日-17日はダダブ難民キャンプの難民30名を対象としました。この研修ワークショップは難民と受け入れコミュニティの双方の経済的自立達成のための能力強化を目的としたもので、これまでにない新たな取り組みとなっています。

ワークショップでは、難民と受け入れコミュニティが平和と持続可能な開発のための必要条件として相互理解と調和を受け入れることを目指しました。



ワークショップに参加した難民

このワークショップにより、難民および受け入れコミュニティが紛争防止とその管理に関する研修を受け、難民および受け入れコミュニティの双方が、難民キャンプにおける紛争の原因と影響を明らかにすることができました。また、生計創出のために必要な知識の習得が図られました。



第3回中央アジア地域 地域資源を活かした 内発的地域経済開発研修コースⅡ

2012年11月13日-12月15日 愛知、岐阜、東京



飛騨の木工房視察

中央アジアは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マクロ経済環境は安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代には安全対策として機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。人間の安全保障の観点からも、貧困層に対して保護と能力強化の両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是正し、国土全体として調和のとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

UNCRD はこうした中央アジアの地方農村部の状況に鑑み、内発的地域開発の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官等を育成するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」を立ち上げ、過去3回実施してきました。中央アジア諸国はその研修効果を高く評価し、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギスの4カ国から、その継続が要請されました。これを受け UNCRD と JICA は2010年度から「地

域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースⅡ」の実施を決定しました。

今回の研修には、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギスの国、地方自治体および企業から10名が参加しました。

研修生は、自国（地域）の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、研修員は、地域資源の発掘・活用方法、研究機関等による品種改良・普及指導、生産・加工・販売までを地域内で循環させる6次産業の創設、そのための施設整備・制度の構築の必要性、そして行政と地域農業者等との協働の重要性について学びました。事例研究として、研修生は、郡上市の「道の駅明宝」や「明宝レディース」などの第三セクター方式による地域経済の活性化、飛騨地域の地場産業振興、JA 蒲都市での農協制度による生産・販売促進、美浜町の農事組合法人鶴の美によるアグリツーリズム、東京のアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」の販売促進の仕組みや、フラッグショップ「坐来大分」の地域ブランドの構築に向けた取り組みを視察・調査しました。また、NPO ソムニードでは、対話を通じた住民の育

成を重視し、徹底して主体を住民の側に置く「ソムニード方式」により、住民自身が、地域資源の把握と体系化に基づく計画的な開発の重要性に気づいていく過程を学びました。

最後のアクションプラン作成の段階では、それぞれの地域の特徴と今回の研修の成果のそれぞれを上手く取り込みながら、「地域資源であるフェルトの製品化と販売促進」「農業の総合開発」「地域資源の研究・保



全・活用」等々、それぞれの地域の身近な地域資源を核にした具体的なアクションプランが作成されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、プログレスレポートとして後日研修生より提出される予定です。

中央アジア諸国では、地域振興のあり方をまだ模索している段階にあります。研修生が今回の研修成果を持ち帰り、今後の職務に反映し、また職場内で共有することで、国および地方自治体、地方民間団体、住民等の協働による内発的・地域開発が活発に展開されるようになり、中央アジア諸国における国連ミレニアム開発目標（MDGs）1「極度の貧困と飢餓の撲滅」等の達成や持続可能な地域開発の実現への寄与が期待されます。

アンテナショップ「北海道どさんこプラザ」視察



ボゴタ市と周辺自治体の人間の安全保障政策ガイドライン定義のための研修ワークショップ

2012年9月3日、11日 ボゴタ、9月20日 コタ、9月26日 ラカレラ、10月8日 フサガツガ、10月11日 チバク、11月29日 ビラビセンチオ

UNCRD-LAC は、コロンビアのボゴタ市とその周辺の自治体との間の対話プロセスの促進に努めており、人間の安全保障と共存のための地域総合計画の策定を目的に、市長、行政官、警察官、軍幹部など、安全保障を任務とする組織や団体の参加を得て、標記ワークショップを開催しました。

ワークショップでは、都市内の暴動や特定地区に関して共通認識を持つことができました。討議は当初、市民の安全保障に関連した問題に限られていましたが、環境、廃棄物管理、河川汚濁、地域計画などの重要課題についても討議されました。

このワークショップはボゴタ市とその周辺自治体で会場を変えて7回にわたり実施されたことにより、地域内の自治体間で共通認識が高められました。また、ワークショップの結果は今後の行動計画作成のための基礎的資料となりました。



ワークショップの様相



ラテンアメリカの都市圏における食糧安全保障に関するワークショップ

2012年11月5-6日、サンチャゴ（チリ）

UNCRD-LAC は、これまでに国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(UN/ECLAC)、ミラノ市(イタリア)、地域開発チリ事務局(SUBDERE)と共催で、都市および地域開発計画と人間の安全保障に関する研修を開催してきた背景から、都市農業や都市圏の食糧安全保障の成功例の情報交換を目的に、標記ワークショップを開催しました。

ワークショップでは、過去の事例や教訓、イニシアティブの長所と短所に関するダイナミックな分析、地域計画の中に食糧安全保障を取り込むために考慮されるべき重要な側面などについて理解が深まりました。

また、発表された事例内容が非常に優れたものであった

め、ミラノ市の代表からは、2015年のミラノ国際博覧会で展示するための事例の類型化に向けての資金提供と、食糧安全保障に関する明確な指標構築に関して申し出がありました。

さらに、UNCRD-LAC、国連世界食糧計画(FAO)、UN/ECLAC は、セミナーの準備段階から構築されてきたネットワークを強化するために、eプラットフォームの構築を議論することに合意しました。

このワークショップには、ニカラグアからマナグア、シウダッドサンディノの2都市および地域、コロンビアからボゴタ、クンディナマルカ、メデジンの3都市および地域の参加に加え、ペルーのリマ、エクアドルのキト、アルゼンチンのブエノスアイレス、チリのサンチャゴ、メキシコのメキシコシティから代表ら32名が参加しました。



ワークショップ参加者

防災管理計画



「世界防災閣僚会議 in 東北」のサイドイベントにおいて UNCRD 専門家チーム報告書の発刊報告

UNCRD は、2012年7月3-4日に東北3県で開催された国際会議「世界防災閣僚会議 in 東北」のサイドイベントにおいて、同年初春に行われた UNCRD 東北ワークショップの報告書「持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～」の発刊を報告しました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、我が国の広範な地域が甚大な被害を受けました。震災からの復旧の道は着実に進み、復興への活動も少しずつ始まっています。しかしながら、復興の取組はまだ始まったばかりであり、今後の東北における雇用の課題、また、ビジネス機会を促進することも緊急の課題です。

この背景のもと、UNCRD は外務省の拠出を受け、東北の3県（岩手、宮城、福島）において、2012年2月27



日から3月2日の日程で海外・国内の専門家と共に現地の自治体やコミュニティに赴き、視察およびワークショップを開催しました。ワークショップの主な目的は、東日本大震災と津波からのコミュニティの復興の経験を共有することでした。地域の代表者らと専門家との間の意見交換会という形で情報交換を行うとともに、地元コミュニティの経済的活動、特に地域に根付き、環境に配慮した産業を支援する実践的アイデアを交換、さらに、復興におけるNGOやNPOの関わりについても意見を共有しました。報告書はこのワークショップの内容を主に議事録形式で整理、専門家からの提言

を集約し、日・英の両方でまとめたものです。

サイドイベントは、ワークショップでも多大な協力を得た石巻専修大学と、いわき明星大学とともに「地域に根付いた復興」と題して出展しました。石巻専修大学は大学が取り組む被災地域の防災と復興に関するプロジェクトについて、いわき明星大学は独自に開発した土壌除染装置を設置し、その実証事業について展示を行いました。また、ワークショップでの様子もポスター展示されました。



国際ワークショップ「都市部における災害リスク軽減と強靱なコミュニティづくり」

2012年12月10日-14日 愛知、三重、宮城



石巻魚市場視察の様子（宮城県）

台風、洪水、津波、地震、干ばつなどの自然災害の発生頻度は過去数十年において増加しており、自然および人為的災害は、社会設備、個人の生命・財産に対する重大な脅威となっています。また、こうした災害は、国、地域、都市およびコミュニティに対して社会、経済、環境への重大な影響を与え、持続可能な開発に関して大きな課題を提起するものです。

災害は世界各地で発生しますが、特に小島嶼開発途上国や後発開発途上国における被害のインパクトは甚大なものであり、貧困は災害リスクへの脆弱性を高める重要な要因となっています。これは、適切な政策が行われなまま急激な都市化が進んでいる開発途上国の都市部のコミュニティにおいて顕著です。

1985年に防災計画ユニットが国連地域開発センターに設

立されて以来、地域に根付いた防災計画、地震に負けない学校づくり、住宅計画など、住民参加型で貧困とジェンダーに配慮したアプローチを進めてきました。これらの経験をもとに、防災計画ユニットでは、開発途上国で起きている都市部の急激な人口増加の問題に着目し、特にスラムやインフォーマルな居住地に焦点を当てた都市部での防災計画プログラムを進めています。スラムやインフォーマルな居住地における減災・防災プログラムは数少なく、これらのコミュニティを対象とした災害リスクや脆弱性の低減、防災対策や計画を立て、国家、地域、ローカルレベルでの政策やプログラムに反映させることが必要です。

このような背景のもと、本ワークショップは、「都市部における災害リスク軽減と強靱なコミュニティづくり」をテーマに世界の様々な貧困地域で防災計画に従事している国・自

治体の職員、NGO 職員らを対象に開催されました。アフリカ（ガーナ、ケニア、モザンビーク）、アジア太平洋（バングラデシュ、フィジー、ネパール、パプアニューギニア、フィリピン）、ラテンアメリカ（アルゼンチン、コロンビア）から10名が参加しました。

ワークショップの前半では、国土交通省中部地方整備局から「日本の防災対策」、愛知県防災局防災危機管理課から「愛知県の災害と防災対策」についての講義と、各参加者によるプレゼンテーションが行われ、技術的・社会的側面から防災について議論されました。そして三重県「輪中の郷」を視察し、日本の伝統的な輪中のシステムを学びました。その後、国土交通省の木曽川下流河川事務所を訪問し、「木曽川下流における防災対策」について講義を受けました。

ワークショップの後半では、東日本大震災で被災した宮城県を訪れました。まず、東北大学で「震災復興の取り組み」、「早期警戒システム」、「地震津波のリスク評価」などについて講義があり議論を行いました。その後、南三陸町、石巻市、女川町を訪れ、現地住民の方からのお話や特定非営利活動法人 PARCIC の担当者による集団移転や復興活動に関する

お話等を伺い、石巻魚市場や瓦礫処理施設を視察しました。参加者は、2011年3月の地震および津波によって驚くべき規模の損害を受けたこと、東日本大震災からの復興に向けた努力から教訓を得るだけでなく、東北地方の人々の災害からの復元力についても学びました。

参加者からは、高台への移転や防災のハード面の対策にかかる莫大な投資の持続性について疑問が呈されていましたが、今回のワークショップを通し、持続可能な都市計画、地域開発に沿ったコンパクトな町づくりのアプローチ、リスクの認識や防災教育などソフト面の対策に対する投資が総合的な防災管理においていかに重要であるかを学ぶことができました。

次回出版予定の UNCRD の Regional Development Dialogue (RDD) は、本ワークショップのテーマとリンクしており、ワークショップから得られた教訓が出版物にも反映される予定です。

経済開発

● 持続可能な工業化 ●



第2回ナミビアにおける都市化と工業開発に関する研修ワークショップ

2012年8月5日-12日 ハラダップ（ナミビア）

UNCRD アフリカ事務所はナミビアの通商産業省の依頼を受け、ナミビアの都市および農村開発と工業化を促進し、地域的にバランスのとれた開発に向けて、潜在的資源に関する調査研究を実施しています。

2012年5月の第1回に引き続き、今回の研修でも持続可能な経済開発に向けて、都市と農村の相互プロセスに焦点が当てられました。具体的には、産業とサービス生産の中心地としての都市地域と、工業製品の消費者および製品の供給者としての農村地域において、都市と農村における製品とサービスの生産および取引の経済的関連性に重点が置かれました。

今回のワークショップでは、データ収集のサンプリング方式を指導できる調査専門官を招聘し、ハラダップとカラスの2つの地域を対象に、調査方法、データ収集と分析、サンプリング方式に関する実習を行いました。また参加者は前回収集されたデータの誤差を改善する技法や、持続可能な地域計画の準備に向けた都市および工業開発に関するデータを識別する技法についても習得しました。

このワークショップには、ハラダップとカラスの地域開発に携わる計画官ら25名が参加しました。



公開セミナー 「国連を職場として」

2012年11月16日 名古屋

UNCRD は、国連に対する興味を喚起し、国連および UNCRD の活動をより深く理解してもらうため、「国連を職場として」と題したセミナーを開催しました。

始めに、基調講演として、外務省総合外交政策局国際機関人事センターの伊藤賢穂室長が「国連機関で働くためには」と題し、国連における日本人の現状、国連職員になるためのステップについて解説しました。

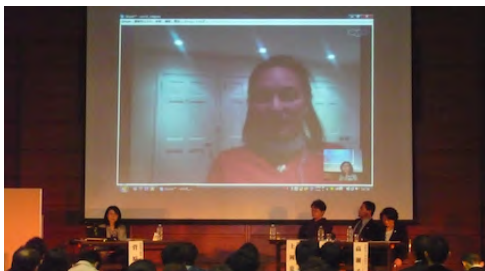
続いて行われたパネルディスカッションでは、UNICEF で勤務経験のある菅原鈴香氏（現：独立行政法人国際協力機構客員専門員）をモデレーターに、パネリストとして、国際労働機関（ILO）駐日代表の上岡恵子氏、国連ボランティア計画（UNV）東京事務所駐在調整官の長瀬慎治氏、そして UNCRD の高瀬所長が登壇しました。また、インターネット回線によりニューヨークと会場を結び、国連本部に勤務する、政務局アジア太平洋部長の山下真理氏にもライブ中継でディスカッションに加わっていただきました。



パネルディスカッションの様子

ディスカッションでは、各パネリストが、国連に入ったきっかけや、国連職員として働くことの困難や魅力について、それぞれの立場から発言しました。上岡氏は「日本のように終身雇用で勤続年数によって昇任していくイメージは無く、上を目指すには常に新しいポジションにアプライしていかなければならない」と、厳しさを語り、また、山下氏、長瀬氏からは、「日本は世界から期待されている」「日本人の繊細さ、責任感は国連においても必要とされる」と、国連を目指す若者を鼓舞する言葉もありました。

会場となった名古屋国際センター別棟ホールには、約 100 名が来場し、中には国連職員を目指す学生も熱心にメモをとる姿が見受けられました。



ニューヨークからのライブ中継

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2012年7月から12月に下記の活動を行いました。

◆ 受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

- 7月26日 岐阜県立岐阜高等学校「途上国への支援とこれからの課題について～UNCRDの活動～」
- 8月1日 岐阜県立各務原西高等学校「就業体験」

◆ 派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

- 7月10日 愛知県立千種高等学校
「UNCRDの役割・国連で働くには」
- 10月5日 中京大学「人間の安全保障と内発的地域開発」
- 10月18日 名古屋大学「国際環境人材育成セミナー」
- 12月7日 中京大学「生物多様性・気候変動・グリーン経済」
- 12月12日 尾北高校
「ASEAN地域におけるUNCRDの活動紹介」
- 12月18日 中央大学
「職場としての国連-開発問題を通して-」

Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

UNCRD ハイライト

国際連合地域開発センターニュースレター No. 51, 2013年春季号

編集人: 高瀬千賀子
編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6階
TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ http://www.uncrd.or.jp/ja

発行: 国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄2-1-1, 日土地名古屋ビル15階
財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:(052) 221-6421 FAX:(052) 231-2370